

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年5月11日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　チャック・マッケンジー
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木七丁目7番7号
【事務連絡者氏名】	照沼　加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券に係るファンドの名 称】	フィデリティ・スリー・ベーシック・ファンド
【届出の対象とした募集 （売出）内国投資信託受益 証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、平成28年11月11日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（3）【ファンドの仕組み】

<訂正前>

（略）

委託会社の概況（2016年9月末日現在）

（略）

<訂正後>

（略）

委託会社の概況（2017年3月末日現在）

（略）

2【投資方針】

（１）【投資方針】

<訂正前>

（略）

ファンドのベンチマーク^{*1}

（略）

*2 「S&Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス」および「S&Pグローバル・ウォーター・インデックス」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シーが所有する登録商標であり、フィデリティ投信株式会社に対して利用許諾が与えられています。

（略）

<訂正後>

（略）

ファンドのベンチマーク^{*1}

（略）

*2 「S&Pグローバル・クリーン・エネルギー・インデックス」および「S&Pグローバル・ウォーター・インデックス」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービス エル エル シーの所有する登録商標で、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスにライセンス供与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは、「本商品」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また「本商品」への投資適合性について何ら表明するものではありません。

（略）

3【投資リスク】

< 訂正前 >

(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2011年10月～2016年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2011年10月～2016年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX(配当金込)	TOPIX(配当金込)とは株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出・公表する株価指数です。東証の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利は東証が所有しています。
先進国株	MSCI コクサイインデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイインデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケットインデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケットインデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しております。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバルダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバルダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェーピーモルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

<訂正後>

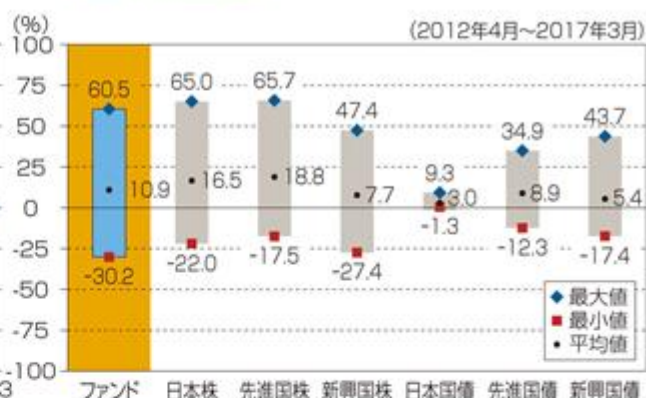
(略)

以下は、ファンドのリスクを定量的に把握・比較できるように、参考情報として掲載しています。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※「ファンドの年間騰落率」は、ファンドの2012年4月～2017年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※「ファンドの年間騰落率」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。なお、当騰落率は目盛最大値に比べ値が小さいためにグラフが見えない場合があります。

※「分配金再投資基準価額」は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額であり、実際の基準価額と異なる場合があります。

※2012年4月～2017年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

※全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

※ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

[代表的な資産クラスの指数]

日本株	TOPIX(配当金込)	TOPIX(配当金込)とは株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)が算出・公表する株価指数です。東証の知的財産であり、TOPIX等の算出、数値の公表、利用などTOPIX等に関する権利は東証が所有しています。
先進国株	MSCI コクサイインデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI コクサイインデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く先進国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
新興国株	MSCI エマージング・マーケットインデックス(税引前配当金込/円ベース)	MSCI エマージング・マーケットインデックスは、MSCI Inc.が開発した、エマージング諸国の株式市場のパフォーマンス測定を目的とする浮動株調整済み時価総額加重指数です。著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。
日本国債	NOMURA-BPI 国債	NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村証券に帰属します。なお、野村証券株式会社はNOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド(円ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。当指数の著作権はジェーピーモルガン・チェース・アンド・カンパニーに帰属しております。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しております。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2016年9月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2017年3月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(2017年3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	2,492,689,157	99.84
預金・その他の資産(負債控除後)	-	3,877,078	0.16
合計(純資産総額)		2,496,566,235	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンド

(2017年3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	191,473,441	23.33
	スペイン	91,142,672	11.11
	ケイマン諸島	90,402,493	11.02
	ブラジル	83,887,264	10.22
	中国	81,800,001	9.97
	日本	59,494,800	7.25
	香港	49,939,296	6.09
	デンマーク	46,644,888	5.68
	ニュージーランド	46,473,257	5.66
	ドイツ	28,648,072	3.49
	カナダ	14,838,271	1.81
	バミューダ	8,736,778	1.06
	ノルウェー	7,043,204	0.86
	小計		800,524,437
投資信託受益証券	アメリカ	15,371,264	1.87
	小計	15,371,264	1.87
預金・その他の資産(負債控除後)	-	4,654,895	0.57
合計(純資産総額)		820,550,596	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド

(2017年3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	317,358,719	37.65
	イギリス	124,961,455	14.83
	スイス	73,550,980	8.73
	フランス	59,179,739	7.02
	アイルランド	43,759,012	5.19
	香港	35,968,885	4.27
	日本	25,217,800	2.99
	スウェーデン	22,577,666	2.68
	韓国	20,696,968	2.46
	オランダ	20,330,419	2.41
	バミューダ	19,256,606	2.28
	ブラジル	16,421,030	1.95
	イタリア	15,468,206	1.84
	オーストリア	15,278,318	1.81
	イスラエル	9,029,781	1.07
	スペイン	3,128,450	0.37
	ケイマン諸島	1,120,688	0.13
		小計	823,304,722
投資信託受益証券	アメリカ	17,440,720	2.07
	小計	17,440,720	2.07
預金・その他の資産(負債控除後)	-	2,098,876	0.25
合計(純資産総額)		842,844,318	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2017年3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(買建)	日本	1,690,211	0.20
為替予約取引(売建)	日本	1,689,403	0.20

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンド

(2017年3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	351,177,207	42.34
	カナダ	74,355,815	8.96
	日本	71,661,000	8.64
	スイス	61,785,949	7.45
	シンガポール	44,022,676	5.31
	マレーシア	38,523,310	4.64
	バミューダ	36,994,288	4.46
	ノルウェー	31,774,613	3.83
	アイルランド	19,920,568	2.40
	イギリス	17,844,465	2.15
	オーストラリア	14,090,618	1.70
	チリ	12,614,629	1.52
	モーリシャス	10,723,671	1.29
	ケイマン諸島	9,232,931	1.11
	インドネシア	8,958,655	1.08
	ルクセンブルグ	8,823,853	1.06
	香港	7,996,202	0.96
	中国	1,684,282	0.20
	小計	822,184,732	99.13
投資信託受益証券	アメリカ	5,397,909	0.65
	小計	5,397,909	0.65
投資証券	アメリカ	1,076,635	0.13
	小計	1,076,635	0.13
預金・その他の資産(負債控除後)	-	767,998	0.09
合計(純資産総額)		829,427,274	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2017年3月31日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・ウォー ター・マザーファン ド	日本	562,626,676	1.4727	828,580,372	1.4981	842,871,023	33.76
2	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・アグリ ビジネス・マザー ファンド	日本	712,697,780	1.2032	857,517,970	1.1638	829,437,676	33.22
3	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・グ ローバル・クリー ン・エネルギー・ マザーファンド	日本	4,886,125,422	0.1734	847,254,645	0.1679	820,380,458	32.86

種類別投資比率

(2017年3月31日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.84

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄

フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンド

(2017年3月31日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	CEMIG NON-VTG PREF SPON ADR	アメリカ・ドル ブラジル	株式 公益事業	151,790	333.65 50,646,220	357.89 54,323,531	6.62
2	CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL	香港・ドル 香港	株式 商業・専門サー ビス	330,000	130.51 43,069,448	151.33 49,939,296	6.09
3	GAMESA CORP TECNOLOGICA SA	ユーロ スペイン	株式 資本財	18,295	2,379.54 43,533,771	2,667.12 48,795,039	5.95
4	電源開発	日本・円 日本	株式 電気・ガス業	18,000	2,427.37 43,692,834	2,605.00 46,890,000	5.71
5	VESTAS WIND SYSTEMS AS	デンマーク・ク ローネ デンマーク	株式 資本財	5,146	7,876.67 40,533,376	9,064.30 46,644,887	5.68
6	MERIDIAN ENERGY LTD	ニュージーラン ド・ドル ニュージーランド	株式 公益事業	211,623	225.55 47,732,956	219.60 46,473,257	5.66
7	COVANTA HOLDING CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 商業・専門サー ビス	26,639	1,697.59 45,222,173	1,733.34 46,174,324	5.63
8	GCL POLY ENERGY HOLDGS LIMITED	香港・ドル ケイマン諸島	株式 半導体・半導体 製造装置	2,889,000	15.77 45,574,097	15.16 43,803,018	5.34

9	CHINA LONGYUAN POWER GROUP H	香港・ドル 中国	株式 公益事業	492,000	95.15 46,815,191	88.95 43,763,596	5.33
10	EDP RENOVAVEIS SA	ユーロ スペイン	株式 公益事業	51,160	846.39 43,301,326	827.75 42,347,633	5.16
11	HUANENG RENEWABLES CORP LTD H	香港・ドル 中国	株式 公益事業	994,000	37.58 37,362,335	38.27 38,036,404	4.64
12	PATTERN ENERGY GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	16,700	2,614.13 43,656,115	2,243.80 37,471,460	4.57
13	XINYI SOLAR HOLDINGS	香港・ドル ケイマン諸島	株式 半導体・半導体 製造装置	1,016,000	45.73 46,469,730	36.10 36,677,600	4.47
14	FIRST SOLAR INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体 製造装置	10,519	4,418.98 46,483,329	3,081.86 32,418,077	3.95
15	COPEL (CIA PARANA)PN B SP ADR	アメリカ・ドル ブラジル	株式 公益事業	25,911	1,112.76 28,832,967	1,140.97 29,563,733	3.60
16	TERRAFORM POWER INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	18,638	1,352.88 25,215,004	1,379.94 25,719,265	3.13
17	NORDEX SE	ユーロ ドイツ	株式 資本財	14,279	2,767.67 39,519,624	1,563.26 22,321,782	2.72
18	ISHARES S&P GBL CLN ENR ETF	アメリカ・ドル アメリカ	投資信託受益証 券	16,100	976.8535 15,727,341	954.7369 15,371,264	1.87
19	CANADIAN SOLAR INC	アメリカ・ドル カナダ	株式 半導体・半導体 製造装置	11,199	1,469.36 16,455,463	1,324.96 14,838,270	1.81
20	SOLAREDGE TECHNOLOGIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体 製造装置	7,271	1,638.95 11,916,856	1,738.94 12,643,869	1.54
21	イーレックス	日本・円 日本	株式 電気・ガス業	9,600	1,160.08 11,136,777	1,313.00 12,604,800	1.54
22	RENEWABLE ENERGY GROUP INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 エネルギー	9,921	1,039.19 10,309,901	1,138.73 11,297,325	1.38
23	SUNPOWER CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 半導体・半導体 製造装置	14,796	1,158.61 17,142,893	683.24 10,109,176	1.23
24	JINKOSOLAR HOLDING CO ADR	アメリカ・ドル ケイマン諸島	株式 半導体・半導体 製造装置	5,439	2,024.47 11,011,110	1,824.21 9,921,874	1.21
25	SUNRUN INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	16,033	691.71 11,090,296	585.63 9,389,434	1.14
26	CHINA SINGYES SOLR TEC HLD LTD	香港・ドル バミューダ	株式 資本財	136,000	53.58 7,287,122	51.98 7,069,824	0.86
27	REC SILICON ASA	ノルウェー・ク ローネ ノルウェー	株式 半導体・半導体 製造装置	512,438	18.94 9,707,231	13.74 7,043,204	0.86

28	SMA SOLAR TECHNOLOGY AG	ユーロ ドイツ	株式 半導体・半導体 製造装置	2,212	3,917.53 8,665,583	2,859.99 6,326,289	0.77
29	TERRAFORM GLOBAL INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	11,607	408.11 4,736,971	538.51 6,250,508	0.76
30	HANERGY THIN FILM PWER GRP LTD	香港・ドル バミューダ	株式 半導体・半導体 製造装置	592,000	2.81 1,666,953	2.82 1,666,953	0.20

フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド

(2017年3月31日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	GEBERIT INTL AG (REG)	スイス・フラン スイス	株式 資本財	1,379	44,895.24 61,910,538	49,243.56 67,906,866	8.06
2	AMERICAN WATER WORKS CO INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	7,419	8,685.41 64,437,071	8,638.63 64,089,995	7.60
3	PENTAIR PLC	アメリカ・ドル アイルランド	株式 資本財	6,202	7,363.02 45,665,510	7,055.63 43,759,011	5.19
4	DANAHER CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 ヘルスケア機 器・サービス	4,490	9,101.24 40,864,593	9,616.93 43,180,001	5.12
5	UNITED UTILITIES GROUP PLC	イギリス・ポンド イギリス	株式 公益事業	28,437	1,405.52 39,968,812	1,386.79 39,436,204	4.68
6	XYLEM INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	6,670	5,435.60 36,255,488	5,598.28 37,340,534	4.43
7	VEOLIA ENVIRONNEMENT	ユーロ フランス	株式 公益事業	16,089	2,396.33 38,554,677	2,072.37 33,342,312	3.96
8	SEVERN TRENT PLC	イギリス・ポンド イギリス	株式 公益事業	9,938	3,423.70 34,024,762	3,314.29 32,937,441	3.91
9	IDEX CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	2,834	10,357.38 29,352,817	10,423.57 29,540,405	3.50
10	AQUA AMERICA INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 公益事業	7,395	3,635.44 26,884,095	3,590.08 26,548,641	3.15
11	SUEZ	ユーロ フランス	株式 公益事業	14,870	1,693.85 25,187,685	1,737.55 25,837,427	3.07
12	ALFA LAVAL AB	スウェーデン・ク ローネ スウェーデン	株式 資本財	10,683	1,720.60 18,381,223	2,113.42 22,577,665	2.68
13	OLIN CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 素材	6,148	2,249.40 13,829,369	3,639.44 22,375,299	2.65
14	PENNON GROUP PLC	イギリス・ポンド イギリス	株式 公益事業	17,158	1,253.52 21,507,958	1,226.40 21,042,578	2.50
15	COWAY CO LTD	韓国・ウォン 韓国	株式 耐久消費財・ア パレル	2,219	9,496.37 21,072,461	9,327.16 20,696,968	2.46

16	HALMA PLC	イギリス・ポンド イギリス	株式 テクノロジー・ ハードウェア及 び機器	14,067	1,521.26 21,399,688	1,444.22 20,315,910	2.41
17	GUANGDONG INVESTMENTS LTD	香港・ドル 香港	株式 公益事業	118,000	172.55 20,361,995	163.75 19,322,452	2.29
18	POWERSHARES GLBL WATER POR FD	アメリカ・ドル アメリカ	投資信託受益証 券 -	6,900	2,527.0179 17,436,423	2,527.6407 17,440,720	2.07
19	BEIJING ENTERPRISES WATER GR	香港・ドル パミュウダ	株式 公益事業	203,000	74.95 15,216,132	82.31 16,708,524	1.98
20	CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL	香港・ドル 香港	株式 商業・専門サー ビス	110,000	129.57 14,252,963	151.33 16,646,432	1.98
21	SABESP(CIA SANEAM BASIC)SP ADR	アメリカ・ドル ブラジル	株式 公益事業	14,252	1,034.80 14,747,994	1,152.19 16,421,030	1.95
22	ANDRITZ AG	ユーロ オーストリア	株式 資本財	2,633	5,391.14 14,194,896	5,802.63 15,278,318	1.81
23	AALBERTS INDUSTRIES NV	ユーロ オランダ	株式 資本財	3,581	3,578.12 12,813,273	4,212.42 15,084,658	1.79
24	荏原製作所	日本・円 日本	株式 機械	3,900	2,798.68 10,914,866	3,635.00 14,176,500	1.68
25	ROTORK PLC	イギリス・ポンド イギリス	株式 資本財	32,298	287.44 9,283,876	347.68 11,229,321	1.33
26	栗田工業	日本・円 日本	株式 機械	4,100	2,308.00 9,462,800	2,693.00 11,041,300	1.31
27	TETRA TECH INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 商業・専門サー ビス	2,395	3,832.69 9,179,300	4,538.09 10,868,714	1.29
28	REXNORD CORP NEW	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	3,824	2,372.81 9,073,657	2,585.98 9,888,785	1.17
29	ISRAEL CHEMICAL LTD	イスラエル・シュ ケル イスラエル	株式 素材	18,988	484.19 9,193,959	475.55 9,029,781	1.07
30	MUELLER INDUSTRIES INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	2,128	3,813.33 8,114,783	3,809.97 8,107,621	0.96

フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンド

(2017年3月31日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	投資 比率 (%)
1	MONSANTO CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 素材	5,121	11,804.42 60,450,437	12,716.74 65,122,407	7.85
2	SYNGENTA AG	スイス・フラン スイス	株式 素材	1,251	43,018.54 53,816,201	49,389.25 61,785,950	7.45
3	DEERE & CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	4,653	8,660.00 40,295,011	12,247.78 56,988,931	6.87
4	ARCHER DANIELS MIDLAND CO	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・飲料・タ バコ	10,659	4,944.87 52,707,455	5,173.08 55,139,869	6.65
5	クボタ	日本・円 日本	株式 機械	28,100	1,517.42 42,639,616	1,671.00 46,955,100	5.66
6	TYSON FOODS INC CL A	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・飲料・タ バコ	5,847	8,447.97 49,395,301	6,915.39 40,434,294	4.87
7	WILMAR INTERNATIONAL LTD	シンガポール・ドル シンガポール	株式 食品・飲料・タ バコ	130,150	249.13 32,424,982	284.96 37,087,348	4.47
8	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	カナダ・ドル カナダ	株式 素材	18,867	1,785.03 33,678,312	1,928.11 36,377,594	4.39
9	AGRIUM INC	カナダ・ドル カナダ	株式 素材	3,378	9,968.31 33,672,967	10,758.40 36,341,875	4.38
10	BUNGE LIMITED	アメリカ・ドル バミューダ	株式 食品・飲料・タ バコ	3,802	7,319.79 27,829,853	8,928.08 33,944,560	4.09
11	YARA INTL	ノルウェー・クロー ネ ノルウェー	株式 素材	7,446	3,705.15 27,588,556	4,267.34 31,774,613	3.83
12	MOSAIC CO NEW	アメリカ・ドル アメリカ	株式 素材	9,545	3,030.16 28,922,898	3,292.78 31,429,551	3.79
13	INGREDION INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・飲料・タ バコ	1,956	15,158.83 29,650,680	13,511.04 26,427,597	3.19
14	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 素材	6,353	2,527.39 16,056,532	3,328.68 21,147,086	2.55
15	IOI CORP BHD (INDUSTRIAL OXY)	マレーシア・リン ギット マレーシア	株式 食品・飲料・タ バコ	171,400	111.45 19,103,862	118.43 20,299,107	2.45
16	KUALA LUMPUR KEPONG BHD (MLAY)	マレーシア・リン ギット マレーシア	株式 食品・飲料・タ バコ	29,000	591.54 17,154,891	628.42 18,224,203	2.20

17	日本ハム	日本・円 日本	株式 食料品	6,000	2,394.00 14,364,000	2,989.00 17,934,000	2.16
18	GLANBIA PLC (IREL)	ユーロ アイルランド	株式 食品・飲料・タバコ	8,068	2,091.90 16,877,510	2,128.67 17,174,095	2.07
19	PILGRIM'S PRIDE CORP NEW	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・飲料・タバコ	6,769	2,525.72 17,096,652	2,514.18 17,018,470	2.05
20	AGCO CORP	アメリカ・ドル アメリカ	株式 資本財	2,165	5,285.01 11,442,062	6,771.79 14,660,921	1.77
21	TATE & LYLE PLC	イギリス・ポンド イギリス	株式 食品・飲料・タバコ	12,664	1,028.73 13,027,882	1,088.42 13,783,771	1.66
22	SOC QUIMICA Y MIN CH PFD B ADR	アメリカ・ドル チリ	株式 素材	3,281	2,760.65 9,057,693	3,844.75 12,614,629	1.52
23	GOLDEN AGRI- RESOURCES LTD	シンガポール・ドル モーリシャス	株式 食品・飲料・タバコ	347,000	29.61 10,277,445	30.90 10,723,670	1.29
24	FRESH DEL MONTE PRODUCE INC	アメリカ・ドル ケイマン諸島	株式 食品・飲料・タバコ	1,397	6,739.37 9,414,900	6,609.11 9,232,930	1.11
25	CHINA AGRI- INDUSTRIES HLDG LTD	香港・ドル 香港	株式 食品・飲料・タバコ	142,720	41.82 5,969,033	56.03 7,996,201	0.96
26	DARLING INGREDIENTS INC	アメリカ・ドル アメリカ	株式 食品・飲料・タバコ	4,489	1,639.59 7,360,162	1,615.54 7,252,141	0.87
27	FIRST RESOURCES LTD	シンガポール・ドル シンガポール	株式 食品・飲料・タバコ	43,200	132.85 5,739,440	160.54 6,935,328	0.84
28	ASTRA AGRO LESTARI TBK (DEMAT)	インドネシア・ルピア インドネシア	株式 食品・飲料・タバコ	52,420	131.83 6,910,817	127.26 6,670,969	0.80
29	NUFARM LTD	オーストラリア・ドル オーストラリア	株式 素材	7,271	723.19 5,258,371	830.93 6,041,700	0.73
30	VANECK VECTORS AGRIBUSINESS ET	アメリカ・ドル アメリカ	投資信託受益証券 -	900	6,032.2668 5,429,040	5,997.6774 5,397,909	0.65

(参考) マザーファンドの種類別および業種別投資比率

フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンド

(2017年3月31日現在)

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	電気・ガス業	7.25
	小計		7.25
	外国	エネルギー	1.38
		資本財	16.36
		商業・専門サービス	11.71
		公益事業	39.48
		半導体・半導体製造装置	21.38
小計		90.31	
投資信託受益証券	外国	-	1.87
	小計		1.87
合計(対純資産総額比)			99.43

フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド

(2017年3月31日現在)

種 類	国内 / 外国	業 種	投資比率 (%)
株式	国内	機械	2.99
	小計		2.99
	外国	素材	4.08
		資本財	37.68
		商業・専門サービス	3.26
		耐久消費財・アパレル	2.46
		ヘルスケア機器・サービス	5.12
		テクノロジー・ハードウェア及び機器	2.94
		公益事業	39.14
小計		94.69	
投資信託受益証券	外国	-	2.07
	小計		2.07
合計(対純資産総額比)			99.75

フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンド

(2017年3月31日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.22
		食料品	2.58
		化学	0.18
		機械	5.66
	小計		8.64
	外国	エネルギー	0.44
		素材	37.23
		資本財	8.98
		食品・生活必需品小売り	0.39
		食品・飲料・タバコ	42.76
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.49
銀行	0.19		
小計		90.49	
投資信託受益証券	外国	-	0.65
	小計		0.65
投資証券	外国	-	0.13
	小計		0.13
合計(対純資産総額比)			99.91

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの
フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド

(2017年3月31日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	15,068	1,678,105	1,690,211	0.20
	イスラエル・ シュケル	売建	7,583	232,882	234,095	0.03
	香港・ドル	売建	100,853	1,445,223	1,455,308	0.17

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

2017年3月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
1期	(2008年2月15日)	16,939	16,939	0.8968	0.8968
2期	(2008年8月15日)	18,312	18,312	0.8744	0.8744
3期	(2009年2月16日)	8,587	8,587	0.3850	0.3850
4期	(2009年8月17日)	12,250	12,250	0.4982	0.4982
5期	(2010年2月15日)	8,300	8,300	0.4755	0.4755
6期	(2010年8月16日)	6,807	6,807	0.4291	0.4291
7期	(2011年2月15日)	6,834	6,834	0.5074	0.5074
8期	(2011年8月15日)	5,117	5,117	0.3960	0.3960
9期	(2012年2月15日)	4,584	4,584	0.3932	0.3932
10期	(2012年8月15日)	3,745	3,745	0.3493	0.3493
11期	(2013年2月15日)	4,353	4,353	0.4617	0.4617
12期	(2013年8月15日)	4,106	4,106	0.5188	0.5188
13期	(2014年2月17日)	4,422	4,422	0.5938	0.5938
14期	(2014年8月15日)	4,149	4,149	0.6328	0.6328
15期	(2015年2月16日)	3,864	3,864	0.7124	0.7124
16期	(2015年8月17日)	3,511	3,511	0.7266	0.7266
17期	(2016年2月15日)	2,535	2,535	0.5497	0.5497
18期	(2016年8月15日)	2,533	2,533	0.5731	0.5731
19期	(2017年2月15日)	2,600	2,600	0.6554	0.6554
	2016年3月末日	2,803	-	0.6150	-
	2016年4月末日	2,757	-	0.6100	-
	2016年5月末日	2,722	-	0.6046	-
	2016年6月末日	2,485	-	0.5562	-
	2016年7月末日	2,610	-	0.5861	-
	2016年8月末日	2,585	-	0.5890	-
	2016年9月末日	2,476	-	0.5757	-
	2016年10月末日	2,480	-	0.5771	-
	2016年11月末日	2,562	-	0.6026	-
	2016年12月末日	2,566	-	0.6292	-

	2017年1月末日	2,535	-	0.6339	-
	2017年2月末日	2,532	-	0.6448	-
	2017年3月末日	2,496	-	0.6440	-

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000
第10期	0.0000
第11期	0.0000
第12期	0.0000
第13期	0.0000
第14期	0.0000
第15期	0.0000
第16期	0.0000
第17期	0.0000
第18期	0.0000
第19期	0.0000

【収益率の推移】

期	収益率(%)
第1期	10.3
第2期	2.5
第3期	56.0
第4期	29.4
第5期	4.6
第6期	9.8
第7期	18.2
第8期	22.0
第9期	0.7
第10期	11.2
第11期	32.2
第12期	12.4
第13期	14.5
第14期	6.6
第15期	12.6
第16期	2.0
第17期	24.3
第18期	4.3
第19期	14.4

（注）収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第1期	19,107,282,929	217,130,116	18,890,152,813
第2期	4,019,033,697	1,966,922,398	20,942,264,112
第3期	5,307,032,748	3,941,602,304	22,307,694,556
第4期	14,849,037,410	12,566,067,248	24,590,664,718
第5期	2,674,295,640	9,806,383,501	17,458,576,857
第6期	1,497,509,573	3,091,551,308	15,864,535,122
第7期	584,444,894	2,979,438,757	13,469,541,259
第8期	1,501,638,360	2,048,688,534	12,922,491,085
第9期	401,776,631	1,664,688,528	11,659,579,188
第10期	297,243,636	1,231,973,535	10,724,849,289
第11期	250,457,005	1,545,423,645	9,429,882,649
第12期	406,104,246	1,921,064,057	7,914,922,838
第13期	1,136,799,437	1,603,985,090	7,447,737,185
第14期	552,439,130	1,443,548,036	6,556,628,279
第15期	358,602,904	1,490,270,408	5,424,960,775
第16期	249,881,007	842,485,122	4,832,356,660
第17期	114,119,641	333,677,562	4,612,798,739
第18期	86,275,546	279,075,310	4,419,998,975
第19期	94,443,112	547,392,520	3,967,049,567

（注）本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2017年3月31日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。

※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および分配金にかかる税金は考慮していません。

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

基準価額	6,440円
純資産総額	25.0億円

分配の推移

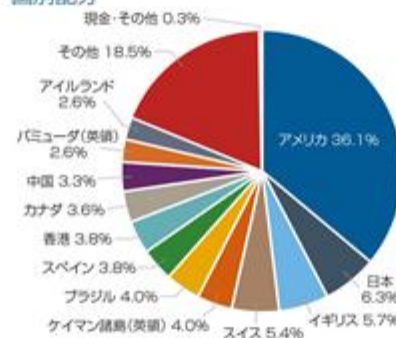
決算期	分配金(1万口当たり/税引前)
2015年2月	0円
2015年8月	0円
2016年2月	0円
2016年8月	0円
2017年2月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

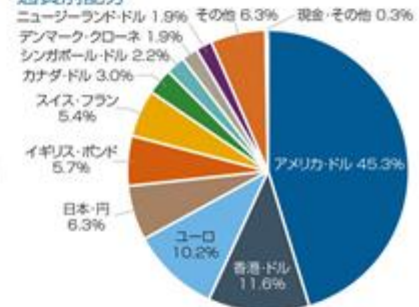
資産配分



国別配分



通貨別配分



組入上位銘柄(マザーファンドベース)

マザーファンド	銘柄	国	比率
フィデリティ グローバル クリーン エネルギー マザーファンド	1 ミナスジェライス電力	ブラジル	6.6%
	2 中国光大銀行 (チャイナエーブライトインターナショナル)	香港	6.1%
	3 ガメサ・コロポラシオンテクノロヒカ	スペイン	5.9%
	4 電源開発	日本	5.7%
	5 ベスタスウィンドシステムズ	デンマーク	5.7%
フィデリティ グローバル ウォーター マザーファンド	1 ギーベリッツ	スイス	8.1%
	2 アメリカンウォーターワークス	アメリカ	7.6%
	3 ベンテア	アイルランド	5.2%
	4 ダナハー	アメリカ	5.1%
	5 ユナイテッドユーティリティーズグループ	イギリス	4.7%
フィデリティ グローバル アグリビジネス マザーファンド	1 モンサント	アメリカ	7.9%
	2 シンジエンタ	スイス	7.4%
	3 ディア	アメリカ	6.9%
	4 アーチャーダニエルズミッドランド	アメリカ	6.6%
	5 クボタ	日本	5.7%

※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。

※未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

※国は発行国を表示しています。

※銘柄はご参考のため、英文表記の一部をカタカナで表記しております。実際の発行体名と異なる場合があります。

※フィデリティ投信が作成時点で取得可能なマザーファンドの開示資料のデータに基づき作成しております。

年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして算出しています。

※2017年は年初以降3月末までの実績となります。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間（平成28年8月16日から平成29年2月15日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・スリー・ベーシック・ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第18期計算期間 平成28年8月15日現在	第19期計算期間 平成29年2月15日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	31,531,361	25,246,859
親投資信託受益証券	2,520,183,962	2,588,563,676
未収入金	8,592,368	7,757,286
流動資産合計	2,560,307,691	2,621,567,821
負債の部		
流動負債		
未払解約金	9,266,318	4,240,191
未払受託者報酬	851,487	828,680
未払委託者報酬	15,611,619	15,193,324
その他未払費用	1,314,651	1,279,579
流動負債合計	27,044,075	21,541,774
負債合計	27,044,075	21,541,774
純資産の部		
元本等		
元本	4,419,998,975	3,967,049,567
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,886,735,359	1,367,023,520
（分配準備積立金）	574,294,334	523,925,194
元本等合計	2,533,263,616	2,600,026,047
純資産合計	2,533,263,616	2,600,026,047
負債純資産合計	2,560,307,691	2,621,567,821

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第18期計算期間		第19期計算期間	
	自	平成28年2月16日 至 平成28年8月15日	自	平成28年8月16日 至 平成29年2月15日
営業収益				
有価証券売買等損益		127,644,941		360,314,326
営業収益合計		127,644,941		360,314,326
営業費用				
受託者報酬		851,487		828,680
委託者報酬		15,611,619		15,193,324
その他費用		1,318,047		1,284,892
営業費用合計		17,781,153		17,306,896
営業利益又は営業損失（ ）		109,863,788		343,007,430
経常利益又は経常損失（ ）		109,863,788		343,007,430
当期純利益又は当期純損失（ ）		109,863,788		343,007,430
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		9,188,840		19,380,894
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		2,077,116,002		1,886,735,359
剰余金増加額又は欠損金減少額		125,825,934		234,055,158
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		125,825,934		234,055,158
剰余金減少額又は欠損金増加額		36,120,239		37,969,855
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		36,120,239		37,969,855
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,886,735,359		1,367,023,520

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び 評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
---------------------	--

（貸借対照表に関する注記）

項 目	第18期計算期間 平成28年 8 月15日現在	第19期計算期間 平成29年 2 月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	4,612,798,739 円	4,419,998,975 円
期中追加設定元本額	86,275,546 円	94,443,112 円
期中一部解約元本額	279,075,310 円	547,392,520 円
2. 受益権の総数	4,419,998,975 口	3,967,049,567 口
3. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っている場合 におけるその差額	1,886,735,359 円	1,367,023,520 円
4. 1口当たり純資産額	0.5731 円	0.6554 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第18期計算期間 自 平成28年 2 月16日 至 平成28年 8 月15日	第19期計算期間 自 平成28年 8 月16日 至 平成29年 2 月15日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.20%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（33,821,364円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（117,145,642円）及び分配準備積立金（540,472,970円）より分配対象収益は691,439,976円（1口当たり0.156434円）であります。分配は行っておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（19,357,126円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（116,584,073円）及び分配準備積立金（504,568,068円）より分配対象収益は640,509,267円（1口当たり0.161457円）であります。分配は行っておりません。

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第18期計算期間 平成28年 8月15日現在	第19期計算期間 平成29年 2月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	120,477,017	328,915,841
合 計	120,477,017	328,915,841

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンド	714,926,017	860,198,983	
	フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド	582,999,232	858,582,968	
	フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンド	5,016,042,247	869,781,725	
親投資信託受益証券 合計		6,313,967,496	2,588,563,676	
合計		6,313,967,496	2,588,563,676	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンド」、「フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド」、「フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	平成28年 8月15日現在	平成29年 2月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	4,354,792	4,089,415
金銭信託	444,163	440,937
株式	788,323,508	847,233,791
投資信託受益証券	12,056,665	16,591,050
未収配当金	2,233,190	1,334,415
流動資産合計	807,412,318	869,689,608
資産合計	807,412,318	869,689,608
負債の部		
流動負債		
その他未払費用	210,917	88,330
流動負債合計	210,917	88,330
負債合計	210,917	88,330
純資産の部		
元本等		
元本	5,016,042,247	5,016,042,247
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	4,208,840,846	4,146,440,969
元本等合計	807,201,401	869,601,278
純資産合計	807,201,401	869,601,278
負債純資産合計	807,412,318	869,689,608

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買取相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	平成28年 8月15日現在	平成29年 2月15日現在
1. 元本の推移 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	5,016,042,247 円 - 円 - 円	5,016,042,247 円 - 円 - 円
2. 期末元本額及びその内訳 フィデリティ・スリー・ベーシック・ファンド 計	5,016,042,247 円 5,016,042,247 円	5,016,042,247 円 5,016,042,247 円
3. 受益権の総数	5,016,042,247 口	5,016,042,247 口
4. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	4,208,840,846 円	4,146,440,969 円
5. 1口当たり純資産額	0.1609 円	0.1734 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成28年 8 月15日現在	平成29年 2 月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	136,669,217	22,791,118
投資信託受益証券	741,061	798,832
合 計	137,410,278	23,589,950

（注）平成28年 8 月15日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年 8 月18日から平成28年 8 月15日まで）に対応するものとなっております。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	電源開発	17,700	2,755.00	48,763,500	
	イーレックス	3,200	3,900.00	12,480,000	
日本円 小計		20,900		61,243,500	
香港・ドル	CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL	325,000	10.08	3,276,000.00	
	GCL POLY ENERGY HOLDGS LIMITED	2,849,000	1.05	2,991,450.00	
	CHINA LONGYUAN POWER GROUP H	485,000	6.76	3,278,600.00	
	CHINA SINGYES SOLR TEC HLD LTD	134,000	3.94	527,960.00	
	HUANENG RENEWABLES CORP LTD H	980,000	2.66	2,606,800.00	
	XINYI SOLAR HOLDINGS	1,002,000	2.80	2,805,600.00	
	HANERGY THIN FILM PWER GRP LTD	592,000	0.19	115,440.00	
香港・ドル 小計		6,367,000		15,601,850.00 (230,283,306)	
アメリカ・ドル	CANADIAN SOLAR INC	11,043	13.63	150,516.09	
	TRINA SOLAR LTD SPON ADR	22,001	10.20	224,410.20	
	PATTERN ENERGY GROUP INC	16,467	20.39	335,762.13	
	CEMIG NON-VTG PREF SPON ADR	149,676	2.99	447,531.24	
	COPEL (CIA PARANA) PN B SP ADR	25,550	10.49	268,019.50	
	COVANTA HOLDING CORP	26,268	15.40	404,527.20	
	FIRST SOLAR INC	10,372	33.92	351,818.24	
	JINKOSOLAR HOLDING CO ADR	5,363	16.03	85,968.89	
	RENEWABLE ENERGY GROUP INC	9,783	8.85	86,579.55	
	SOLAREGE TECHNOLOGIES INC	7,169	14.45	103,592.05	
	SUNPOWER CORP	14,590	7.22	105,339.80	
	SUNRUN INC	15,809	6.04	95,486.36	
	TERRAFORM GLOBAL INC	11,445	4.70	53,791.50	
	TERRAFORM POWER INC CL A	18,378	11.78	216,492.84	
アメリカ・ドル 小計		343,914		2,929,835.59	

				(335,466,176)	
デンマーク・クローネ	VESTAS WIND SYSTEMS AS	5,074	515.00	2,613,110.00	
デンマーク・クローネ 小計		5,074		2,613,110.00 (42,515,299)	
ニュージーランド・ドル	MERIDIAN ENERGY LTD	208,677	2.71	565,514.67	
ニュージーランド・ドル 小計		208,677		565,514.67 (46,338,272)	
ノルウェー・クローネ	REC SILICON ASA	505,304	1.34	680,644.48	
ノルウェー・クローネ 小計		505,304		680,644.48 (9,277,184)	
ユーロ	SMA SOLAR TECHNOLOGY AG	2,181	23.11	50,422.53	
	EDP RENOVAVEIS SA	50,447	6.21	313,427.21	
	GAMESA CORP TECNOLOGICA SA	18,040	20.51	370,090.60	
	NORDEX SE	14,080	19.53	275,066.88	
ユーロ 小計		84,748		1,009,007.22 (122,110,054)	
合計		7,535,617		847,233,791 (785,990,291)	

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカ・ドル	ISHARES S&P GBL CLN ENR ETF	16,800.00	144,900.00	
	アメリカ・ドル	小計	16,800.00	144,900.00 (16,591,050)	
投資信託受益証券 合計				16,591,050 (16,591,050)	
合計				16,591,050 (16,591,050)	

(注) 投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

- 1．通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
- 2．合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
- 3．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資信託受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	株式 7銘柄	100%	-%	28.69%
アメリカ・ドル	株式 14銘柄 投資信託受益証券 1銘柄	95.29% -%	-% 4.71%	43.87%
デンマーク・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	5.30%
ニュージーランド・ドル	株式 1銘柄	100%	-%	5.77%
ノルウェー・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	1.16%
ユーロ	株式 4銘柄	100%	-%	15.21%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

「フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成28年 8月15日現在	平成29年 2月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	720,603	620,940
金銭信託	215,760	71,683
株式	862,624,549	853,849,409
投資信託受益証券	3,385,039	6,751,836
未収配当金	1,333,776	1,784,308
流動資産合計	868,279,727	863,078,176
資産合計	868,279,727	863,078,176
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	2,479	30,039
未払解約金	4,449,832	4,378,615
その他未払費用	223,280	92,829
流動負債合計	4,675,591	4,501,483
負債合計	4,675,591	4,501,483
純資産の部		
元本等		
元本	660,903,548	582,999,232
剰余金		
剰余金又は欠損金()	202,700,588	275,577,461
元本等合計	863,604,136	858,576,693
純資産合計	863,604,136	858,576,693
負債純資産合計	868,279,727	863,078,176

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	平成28年 8 月15日現在	平成29年 2 月15日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	720,159,427 円	660,903,548 円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	59,255,879 円	77,904,316 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・スリー・ベーシック・ファンド	660,903,548 円	582,999,232 円
計	660,903,548 円	582,999,232 円
3. 受益権の総数	660,903,548 口	582,999,232 口
4. 1 口当たり純資産額	1.3067 円	1.4727 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成28年 8月15日現在	平成29年 2月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	83,986,583	12,068,224
投資信託受益証券	102,163	130,538
合 計	84,088,746	12,198,762

（注）平成28年 8月15日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年 8月18日から平成28年 8月15日まで）に対応するものとなっております。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種 類	平成28年 8月15日 現在			平成29年 2月15日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	4,671,014	-	4,673,493	2,479	4,306,932	-	4,336,971	30,039
アメリカ・ドル	4,671,014	-	4,673,493	2,479	4,306,932	-	4,336,971	30,039
合計	4,671,014	-	4,673,493	2,479	4,306,932	-	4,336,971	30,039

（注1）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（3）附属明細表

有価証券明細表

（ア）株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	荏原製作所	4,100	3,385.00	13,878,500	
	栗田工業	4,300	2,758.00	11,859,400	
日本円 小計		8,400		25,737,900	
韓国・ウォン	COWAY CO LTD	2,332	89,800.00	209,413,600.00	
韓国・ウォン 小計		2,332		209,413,600.00 (20,983,242)	
香港・ドル	CHINA EVERBRIGHT INTERNATIONAL	116,000	10.08	1,169,280.00	
	BEIJING ENTERPRISES WATER GR	213,000	5.66	1,205,580.00	
	CHINA WATER AFFAIRS GROUP	36,000	5.46	196,560.00	
	GUANGDONG INVESTMENTS LTD	124,000	10.12	1,254,880.00	
	KANGDA INTER ENVINMNTL CO LTD	41,000	1.99	81,590.00	
香港・ドル 小計		530,000		3,907,890.00 (57,680,456)	
アメリカ・ドル	CALGON CARBON	1,980	16.35	32,373.00	
	DANAHER CORP	4,717	84.10	396,699.70	
	IDEX CORP	2,977	91.44	272,216.88	
	OLIN CORP	6,460	29.95	193,477.00	
	TETRA TECH INC	2,516	41.55	104,539.80	
	MUELLER INDUSTRIES INC	2,236	43.05	96,259.80	
	AEGION CORP	1,516	23.18	35,140.88	
	ADVANCED DRAINAGE SYSTEMS INC	1,384	23.45	32,454.80	
	AMERICAN STATES WATER CO	1,602	43.49	69,670.98	
	AMERICAN WATER WORKS CO INC	7,795	72.81	567,553.95	
	AQUA AMERICA INC	7,770	29.84	231,856.80	
	BADGER METER INC	1,138	35.60	40,512.80	
	CALIFORNIA WATER SVC GRP	2,102	34.45	72,413.90	

	SABESP(CIA SANEAM BASIC)SP ADR	14,974	10.77	161,269.98	
	CONN WATER SVC IND	492	53.19	26,169.48	
	FRANKLIN ELECTRIC CO. INC.	1,500	40.85	61,275.00	
	GORMAN-RUPP CO	684	30.03	20,540.52	
	PENTAIR PLC	6,516	58.62	381,967.92	
	LINDSAY CORP	416	76.20	31,699.20	
	MIDDLESEX WATER CO	713	35.61	25,389.93	
	MUELLER WATER PRODUCTS INC CLA	6,324	12.53	79,239.72	
	REXNORD CORP NEW	4,017	22.40	89,980.80	
	WATTS WATER TECH INC CL A	1,090	62.40	68,016.00	
	XYLEM INC	7,008	47.65	333,931.20	
	YORK WATER CO	564	34.50	19,458.00	
アメリカ・ドル	小計	88,491		3,444,108.04 (394,350,371)	
イギリス・ポンド	HALMA PLC	14,779	9.77	144,390.83	
	ROTORK PLC	33,934	2.51	85,411.87	
	SEVERN TRENT PLC	10,442	22.96	239,748.32	
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	29,877	9.46	282,785.80	
	PENNON GROUP PLC	18,027	8.43	151,967.61	
イギリス・ポンド	小計	107,059		904,304.43 (128,944,769)	
イスラエル・シュケル	ISRAEL CHEMICAL LTD	19,950	17.53	349,723.50	
イスラエル・シュケル	小計	19,950		349,723.50 (10,684,052)	
スイス・フラン	SULZER AG (REG)	496	110.50	54,808.00	
	GEBERIT INTL AG (REG)	1,449	425.80	616,984.20	
スイス・フラン	小計	1,945		671,792.20 (76,369,337)	
スウェーデン・クローナ	ALFA LAVAL AB	11,224	165.10	1,853,082.40	
スウェーデン・クローナ	小計	11,224		1,853,082.40 (23,737,985)	
ユーロ	INTERPUMP GROUP SPA	3,109	18.66	58,013.94	
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	16,904	16.24	274,605.48	
	HERA SPA	26,106	2.28	59,521.68	
	ANDRITZ AG	2,766	50.80	140,512.80	
	AALBERTS INDUSTRIES NV	3,763	33.17	124,837.52	
	SUEZ	15,623	14.51	226,689.73	

	ARCADIS NV	3,130	13.37	41,863.75	
	FOMENTO DE CONSTRUC Y CONTRA	3,158	8.61	27,196.69	
ユーロ	小計	74,559		953,241.59 (115,361,297)	
合計		843,960		853,849,409 (828,111,509)	

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	アメリカ・ドル	POWERSHARES GBL WATER POR FD	2,700.00	58,968.00	
	アメリカ・ドル	小計	2,700.00	58,968.00 (6,751,836)	
投資信託受益証券 合計				6,751,836 (6,751,836)	
合計				6,751,836 (6,751,836)	

(注) 投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資信託受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
韓国・ウォン	株式 1銘柄	100%	-%	2.51%
香港・ドル	株式 5銘柄	100%	-%	6.91%
アメリカ・ドル	株式 25銘柄	98.32%	-%	48.04%
	投資信託受益証券 1銘柄	-%	1.68%	
イギリス・ポンド	株式 5銘柄	100%	-%	15.45%
イスラエル・シェケル	株式 1銘柄	100%	-%	1.28%
スイス・フラン	株式 2銘柄	100%	-%	9.15%
スウェーデン・クローナ	株式 1銘柄	100%	-%	2.84%
ユーロ	株式 8銘柄	100%	-%	13.82%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

「フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成28年 8月15日現在	平成29年 2月15日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,813,444	666,121
株式	844,445,569	851,071,362
投資信託受益証券	6,706,746	11,224,206
未収配当金	1,347,482	1,021,498
流動資産合計	854,313,241	863,983,187
資産合計	854,313,241	863,983,187
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,639	23,565
未払解約金	4,142,536	3,378,671
その他未払費用	640,082	386,896
流動負債合計	4,786,257	3,789,132
負債合計	4,786,257	3,789,132
純資産の部		
元本等		
元本	879,217,656	714,926,017
剰余金		
剰余金又は欠損金()	29,690,672	145,268,038
元本等合計	849,526,984	860,194,055
純資産合計	849,526,984	860,194,055
負債純資産合計	854,313,241	863,983,187

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項 目	平成28年 8 月15日現在	平成29年 2 月15日現在
1. 元本の推移 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	933,698,220 円 - 円 54,480,564 円	879,217,656 円 - 円 164,291,639 円
2. 期末元本額及びその内訳 フィデリティ・スリー・ベーシック・ファンド 計	879,217,656 円 879,217,656 円	714,926,017 円 714,926,017 円
3. 受益権の総数	879,217,656 口	714,926,017 口
4. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	29,690,672 円	- 円
5. 1 口当たり純資産額	0.9662 円	1.2032 円

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行う方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行う方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>（３）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	平成28年 8 月15日現在	平成29年 2 月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	72,605,829	90,686,524
投資信託受益証券	165,403	142,589
合 計	72,440,426	90,829,113

（注）平成28年 8 月15日現在の当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成27年 8 月18日から平成28年 8 月15日まで）に対応するものとなっております。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	平成28年 8 月15日 現在				平成29年 2 月15日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	5,370,941	-	5,374,580	3,639	3,378,671	-	3,402,236	23,565
アメリカ・ドル	5,370,941	-	5,374,580	3,639	3,378,671	-	3,402,236	23,565
合計	5,370,941	-	5,374,580	3,639	3,378,671	-	3,402,236	23,565

（注1）時価の算定方法

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。

当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	ホクト	800	2,153.00	1,722,400	
	プリマハム	6,000	436.00	2,616,000	
	日本ハム	6,000	3,080.00	18,480,000	
	クミアイ化学工業	2,200	689.00	1,515,800	
	クボタ	27,800	1,823.00	50,679,400	
日本円 小計		42,800		75,013,600	
香港・ドル	SINOFERT HOLDINGS	192,000	1.32	253,440.00	
	CHINA AGRI-INDUSTRIES HLDG LTD	143,720	4.05	582,066.00	
香港・ドル 小計		335,720		835,506.00 (12,332,068)	
アメリカ・ドル	AGCO CORP	2,201	64.25	141,414.25	
	ARCHER DANIELS MIDLAND CO	10,128	43.73	442,897.44	
	DEERE & CO	4,857	110.05	534,512.85	
	SOC QUIMICA Y MIN CH PFD B ADR	3,298	34.51	113,813.98	
	TYSON FOODS INC CL A	5,817	65.00	378,105.00	
	MONSANTO CO	5,502	107.63	592,180.26	
	BUNGE LIMITED	3,814	68.29	260,458.06	
	FRESH DEL MONTE PRODUCE INC	1,411	58.24	82,176.64	
	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	6,386	36.32	231,939.52	
	AMERICAN VANGUARD CORP	859	17.10	14,688.90	
	ANDERSONS INC	770	37.75	29,067.50	

	DARLING INGREDIENTS INC	4,468	12.70	56,743.60	
	FEDERAL AGRIC MTG CORP-CL C	262	58.15	15,235.30	
	GREEN PLAINS INC	1,051	24.00	25,224.00	
	ADECOAGRO SA	3,374	12.71	42,883.54	
	INGREDION INC	1,985	120.50	239,192.50	
	LINDSAY CORP	285	76.20	21,717.00	
	MGP INGREDIENTS INC	475	42.93	20,391.75	
	MOSAIC CO NEW	9,594	34.02	326,387.88	
	PACIFIC ETHANOL INC	1,160	7.75	8,990.00	
	PILGRIM'S PRIDE CORP NEW	6,877	20.33	139,809.41	
アメリカ・ドル	小計	74,574		3,717,829.38 (425,691,465)	
イギリス・ポンド	TATE & LYLE PLC	12,737	7.21	91,897.45	
	GENUS PLC	1,699	18.15	30,836.85	
イギリス・ポンド	小計	14,436		122,734.30 (17,500,683)	
インドネシア・ルピア	LONDON SUMATRA PT (DEMAT)	187,400	1,590.00	297,966,000.00	
	ASTRA AGRO LESTARI TBK (DEMAT)	52,620	15,625.00	822,187,500.00	
インドネシア・ルピア	小計	240,020		1,120,153,500.00 (9,633,320)	
オーストラリア・ドル	AUSTRALIAN AGRICULTURAL CO LTD	14,882	1.50	22,323.00	
	NUFARM LTD	7,212	9.27	66,855.24	
	GRAINCORP LIMITED	6,128	9.45	57,909.60	
	SELECT HARVESTS LIMITED	2,185	5.46	11,930.10	
オーストラリア・ドル	小計	30,407		159,017.94 (13,942,692)	
カナダ・ドル	AGRIUM INC	3,060	140.10	428,706.00	
	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	16,875	25.19	425,081.25	
	AGT FOOD & INGREDIENTS INC	639	35.05	22,396.95	
カナダ・ドル	小計	20,574		876,184.20 (76,604,784)	
シンガポール・ドル	WILMAR INTERNATIONAL LTD	125,350	3.87	485,104.50	
	FIRST RESOURCES LTD	43,200	1.98	85,536.00	

	GOLDEN AGRI- RESOURCES LTD	348,800	0.43	149,984.00	
シンガポール・ドル 小計		517,350		720,624.50 (57,981,447)	
スイス・フラン	SYNGENTA AG	1,345	431.70	580,636.50	
スイス・フラン 小計		1,345		580,636.50 (66,006,757)	
ノルウェー・ク ローネ	YARA INTL	7,486	328.90	2,462,145.40	
ノルウェー・クローネ 小計		7,486		2,462,145.40 (33,559,041)	
ポーランド・ズ ロチ	KERNEL HOLDING SA	2,202	76.80	169,113.60	
ポーランド・ズロチ 小計		2,202		169,113.60 (4,755,474)	
マレーシア・リ ンギット	IOI CORP BHD (INDUSTRIAL OXY)	171,500	4.70	806,050.00	
	KUALA LUMPUR KEPONG BHD (MLAY)	29,000	25.10	727,900.00	
マレーシア・リンギット 小計		200,500		1,533,950.00 (39,468,534)	
ユーロ	ORIGIN ENTERPRISES PLC	3,429	6.08	20,848.32	
	GLANBIA PLC (IREL)	8,091	16.40	132,692.40	
ユーロ 小計		11,520		153,540.72 (18,581,497)	
合計		1,498,934		851,071,362 (776,057,762)	

(イ) 株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証 券	アメリカ・ドル	VANECK VECTORS AGRIBUSINESS ET	1,800.00	98,028.00	
	アメリカ・ドル	小計	1,800.00	98,028.00 (11,224,206)	
投資信託受益証券 合計				11,224,206 (11,224,206)	
合計				11,224,206 (11,224,206)	

(注) 投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入 投資信託受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
香港・ドル	株式 2銘柄	100%	-%	1.57%
アメリカ・ドル	株式 21銘柄 投資信託受益証券 1銘柄	97.43% -%	-% 2.57%	55.50%
イギリス・ポンド	株式 2銘柄	100%	-%	2.22%
インドネシア・ルピア	株式 2銘柄	100%	-%	1.22%
オーストラリア・ドル	株式 4銘柄	100%	-%	1.77%
カナダ・ドル	株式 3銘柄	100%	-%	9.73%
シンガポール・ドル	株式 3銘柄	100%	-%	7.36%
スイス・フラン	株式 1銘柄	100%	-%	8.38%
ノルウェー・クローネ	株式 1銘柄	100%	-%	4.26%
ポーランド・ズロチ	株式 1銘柄	100%	-%	0.60%
マレーシア・リングgit	株式 2銘柄	100%	-%	5.01%
ユーロ	株式 2銘柄	100%	-%	2.36%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2017年3月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	2,506,972,492	円
負債総額	10,406,257	円
純資産総額(-)	2,496,566,235	円
発行済数量	3,876,391,092	口
1単位当たり純資産額(/)	0.6440	円

(参考)マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・グローバル・クリーン・エネルギー・マザーファンド

(2017年3月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	820,660,886	円
負債総額	110,290	円
純資産総額(-)	820,550,596	円
発行済数量	4,886,125,422	口
1単位当たり純資産額(/)	0.1679	円

フィデリティ・グローバル・ウォーター・マザーファンド

(2017年3月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	859,686,551	円
負債総額	16,842,233	円
純資産総額(-)	842,844,318	円
発行済数量	562,626,676	口
1単位当たり純資産額(/)	1.4981	円

フィデリティ・グローバル・アグリビジネス・マザーファンド

(2017年3月31日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	830,706,659	円
負債総額	1,279,385	円
純資産総額(-)	829,427,274	円
発行済数量	712,697,780	口
1単位当たり純資産額(/)	1.1638	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等（2016年9月末日現在）

（略）

(2) 委託会社等の機構

経営体制

委託会社は、委員会設置会社であり、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設けています。各委員会を構成する取締役は、取締役会において選任されます。

取締役会は、委託会社の経営管理の意思決定機関として法定事項を決議するとともに、経営の基本方針および経營業務執行上の重要な事項を決定あるいは承認し、取締役および執行役の職務を監督します。

取締役は8名以内とし、株主総会の決議によって選任されます。取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員により選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了すべき時までとします。

執行役は取締役会の決議に基づき委任を受けた事項の決定を行ない、当会社の業務を執行します。執行役は10名以内とし、取締役会において選任されます。執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までとし、補欠または増員により選任された執行役の任期は、他の現執行役の任期の満了すべき時までとします。

（略）

<訂正後>

(1) 資本金等（2017年3月末日現在）

（略）

(2) 委託会社等の機構

経営体制

委託会社は、監査役設置会社であります。

取締役会は、委託会社の経営管理の意思決定機関として法定事項を決議するとともに、経営の基本方針および経營業務執行上の重要な事項を決定あるいは承認します。

取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の任期は、就任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員により選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了すべき時までとします。

（略）

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2016年9月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託170本、親投資信託57本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額5,007,266,020,862円です。

< 訂正後 >

（略）

2017年3月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託166本、親投資信託57本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額5,248,176,941,710円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人により監査を受けております。第31期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第29期 (平成27年3月31日)	第30期 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,291	894,321
立替金	142,437	154,719
前払費用	96,063	88,670
未収委託者報酬	5,236,010	5,025,208
未収収益	585,000	876,488
未収入金	* 1 332,396	572,443
繰延税金資産	708,938	526,225
流動資産計	8,018,138	8,138,077
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	-	827,605
有形固定資産合計	-	827,605
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	1,622,475	355,100
長期貸付金	* 1 18,857,485	18,279,971
長期差入保証金	39,163	29,533
その他	11,330	830
投資その他の資産合計	20,530,454	18,665,435
固定資産計	20,537,941	19,500,528
資産合計	28,556,080	27,638,605
負債の部		
流動負債		
預り金	216,345	456,957
未払金	* 1	
未払手数料	2,269,889	2,130,311
その他未払金	2,592,647	2,196,759
未払費用	526,518	489,333
未払法人税等	367,845	130,057
未払消費税等	1,022,900	188,169
賞与引当金	2,067,601	1,824,135
その他流動負債	196,295	235,223
流動負債合計	9,260,042	7,650,948
固定負債		
長期賞与引当金	288,258	186,349
退職給付引当金	5,874,342	5,449,945
預り保証金	19,485	19,485
繰延税金負債	201,942	101,563
固定負債合計	6,384,028	5,757,343
負債合計	15,644,071	13,408,292
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
利益準備金	-	100,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,489,515	13,004,488
利益剰余金合計	11,489,515	13,104,488
株主資本合計	12,489,515	14,104,488
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422,493	125,824
評価・換算差額等合計	422,493	125,824
純資産合計	12,912,008	14,230,313
負債・純資産合計	28,556,080	27,638,605

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第29期 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	第30期 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	48,583,974	46,562,378
その他営業収益	4,269,166	4,264,890
営業収益計	52,853,140	50,827,269
営業費用	* 1	
支払手数料	22,605,495	21,779,810
広告宣伝費	612,086	694,629
調査費		
調査費	456,254	464,428
委託調査費	9,763,373	9,470,910
営業雑経費		
通信費	53,879	58,690
印刷費	51,117	40,694
協会費	37,309	34,997
諸会費	3,749	3,357
営業費用計	33,583,266	32,547,517
一般管理費		
給料		
給料・手当	3,005,306	2,996,289
賞与	2,963,441	1,535,644
福利厚生費	726,788	680,505
交際費	35,003	40,371
旅費交通費	204,775	211,447
租税公課	55,524	114,697
弁護士報酬	780	7,523
不動産賃貸料・共益費	383,582	370,613
支払ロイヤリティ	2,173,297	2,527,481
退職給付費用	374,722	308,388
消耗器具備品費	52,126	45,431
事務委託費	5,653,787	5,567,869
諸経費	415,615	470,397
一般管理費計	16,044,751	14,876,660
営業利益	3,225,121	3,403,090
営業外収益		
受取利息	* 1	
受取利息	129,516	142,387
保険配当金	13,404	14,884
受取配当金	353,044	6,348
為替差益	-	125,649
雑益	2,578	4,075
営業外収益計	498,544	293,345
営業外費用		
寄付金	-	74
為替差損	170,496	-
営業外費用計	170,496	74
経常利益	3,553,170	3,696,362
特別利益		
投資有価証券売却益	220,645	477,794
特別利益計	220,645	477,794
特別損失		
特別退職金	50,797	246,222
事務過誤損失	311	233
特別損失計	51,109	246,456
税引前当期純利益	3,722,707	3,927,700
法人税、住民税及び事業税	1,325,694	1,083,994
法人税等調整額	78,961	228,732
法人税等合計	1,404,655	1,312,726
当期純利益	2,318,052	2,614,972

（ 3 ）【株主資本等変動計算書】

第29期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	利益剰余金		
		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	9,171,463	9,171,463	10,171,463
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	2,318,052	2,318,052	2,318,052
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	2,318,052	2,318,052	2,318,052
当期末残高	1,000,000	11,489,515	11,489,515	12,489,515

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	424,499	424,499	10,595,962
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	2,318,052
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	2,006	2,006	2,006
当期変動額合計	2,006	2,006	2,316,046
当期末残高	422,493	422,493	12,912,008

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000		11,489,515	11,489,515	12,489,515
当期変動額					
準備金の積立	-	100,000	100,000	-	-
剰余金の配当	-	-	1,000,000	1,000,000	1,000,000
当期純利益	-	-	2,614,972	2,614,972	2,614,972
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	100,000	1,514,972	1,614,972	1,614,972
当期末残高	1,000,000	100,000	13,004,488	13,104,488	14,104,488

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	422,493	422,493	12,912,008
当期変動額			
準備金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	1,000,000
当期純利益	-	-	2,614,972
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	296,668	296,668	296,668
当期変動額合計	296,668	296,668	1,318,304
当期末残高	125,824	125,824	14,230,313

重要な会計方針**1. 資産の評価基準及び評価方法****その他有価証券****時価のあるもの**

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準**(1) 貸倒引当金**

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(3) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項**(1) 消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第29期 (平成27年3月31日)		第30期 (平成28年3月31日)	
未収入金	186,434	千円	281,045	千円
その他未払金	1,802,925	千円	1,435,702	千円
長期貸付金	16,600,000	千円	16,240,000	千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第29期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
営業費用	11,639,805	千円	11,252,422	千円
受取利息	67,194	千円	67,982	千円

(株主資本等変動計算書関係)

第29期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第30期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

2. 配当に関する事項

普通株式の配当金支払額

平成28年3月31日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (1) 配当金の総額 1,000,000千円
(2) 1株当たり配当額 50,000円
(3) 基準日 平成28年3月31日
(4) 効力発生日 平成28年3月31日

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻又は債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

第29期（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	917,291	917,291	-
(2) 未収委託者報酬	5,236,010	5,236,010	-
(3) 未収入金	332,396	332,396	-
(4) 投資有価証券	1,620,714	1,620,714	-
(5) 長期貸付金	18,857,485	18,857,485	-
資産計	26,963,896	26,963,896	-
(1) 未払手数料	2,269,889	2,269,889	-
(2) その他未払金	2,592,647	2,592,647	-
負債計	4,862,536	4,862,536	-

第30期（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	894,321	894,321	-
(2) 未収委託者報酬	5,025,208	5,025,208	-
(3) 未収入金	572,443	572,443	-
(4) 投資有価証券	353,339	353,339	-
(5) 長期貸付金	18,279,971	18,279,971	-
資産計	25,125,282	25,125,282	-
(1) 未払手数料	2,130,311	2,130,311	-
(2) その他未払金	2,196,759	2,196,759	-
負債計	4,327,070	4,327,070	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第29期 (平成27年3月31日)	第30期 (平成28年3月31日)
非上場株式	1,761	1,761

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第29期(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	917,291	-	-	-
未収委託者報酬	5,236,010	-	-	-
未収入金	332,396	-	-	-
合計	6,485,698	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(18,857,485千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第30期(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	894,321	-	-	-
未収委託者報酬	5,025,208	-	-	-
未収入金	572,443	-	-	-
合計	6,491,973	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(18,279,971千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第29期(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	996,278	1,620,714	624,436
小計	996,278	1,620,714	624,436
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	998,039	1,622,475	624,436

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
321,645	220,645	-

第30期（平成28年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	171,971	353,339	181,367
小計	171,971	353,339	181,367
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	173,732	355,100	181,367

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
1,307,153	477,794	-

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第29期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度、及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	（千円）
退職給付債務の期首残高	5,351,256
勤務費用	220,063
利息費用	25,842
数理計算上の差異の発生額	60,368
退職給付の支払額	182,987
為替変動による影響額	378,615
その他	1,249
退職給付債務の期末残高	5,854,406

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	（千円）
非積立型制度の退職給付債務	5,854,406
未認識過去勤務費用	19,936
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,874,342
退職給付引当金	5,874,342
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,874,342

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	（千円）
勤務費用	220,063
利息費用	25,842
数理計算上の差異の費用処理額	60,368
過去勤務債務の費用処理額	3,808
確定給付型年金制度に係る退職給付費用	302,464

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.7%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は95,963千円であります。

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度、及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,854,406
勤務費用	230,638
利息費用	17,809
数理計算上の差異の発生額	27,925
退職給付の支払額	514,836
為替変動による影響額	191,549
その他	10,189
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,434,582</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	5,434,582
未認識過去勤務費用	15,363
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,449,945</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>5,449,945</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,449,945</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	230,638
利息費用	17,809
数理計算上の差異の費用処理額	27,925
過去勤務債務の費用処理額	4,573
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>271,799</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は102,485千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第29期 (平成27年3月31日)	第30期 (平成28年3月31日)
(流動)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払費用	174,277	151,008
未払事業税	74,281	19,190
賞与引当金	673,706	562,928
その他	54,348	33,226
繰延税金資産合計	976,612	766,352
繰延税金負債		
未払金	267,675	240,126
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	708,938	526,225
(固定)	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,910,187	1,668,773
繰越欠損金	22,081	0
資産除去債務	181,411	184,032
その他	21,399	80,774
繰延税金資産小計	2,135,080	1,933,579
評価性引当額	2,135,080	1,933,579
繰延税金資産合計	0	0
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	201,942	55,542
長期貸付金	-	46,020
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	201,942	101,563

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第29期 (平成27年3月31日)	第30期 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.64%	33.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.41%	1.48%
評価性引当額	4.38%	4.98%
過年度法人税等	1.88%	0.22%
税率変更差異	6.12%	3.55%
その他	0.82%	0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.73%	33.42%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が38,127千円減少し(繰延税金負債の金額を控除した金額)、法人税等調整額が38,127千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が3,111千円増加し、繰延税金負債の金額が3,111千円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと思われる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第29期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）及び第30期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第29期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	48,583,974	1,635,296	50,219,270

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	18,618,483	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	10,648,267	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,954,596	投資信託の運用

第30期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	46,562,378	2,144,697	48,707,075

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	15,484,541	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	12,830,493	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	4,956,557	投資信託の運用

関連当事者情報

第29期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 3,231	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3）	千円 500,809	未払金	千円 159,073
							共通発生 経費負担額 （注4）	8,844,812	未払金	675,995
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホール ディングス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1）	千円 2,390,000	長期 貸付金	千円 16,600,000
							利息の受取 （注1）	67,194	未収入金	23,988
							共通発生 経費負担額 （注4）	45,299	未払金	10,003
							連結法人税の 個別帰属額	-	未払金	749,276
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、ブ ルバード市	千米ドル 215,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 2,749,693	未払金	千円 364,279

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 6,707,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 838,469 851,761	未収入金 未払金	千円 37,739 171,463
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、アドミラルティ市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円 1,246,085	未払金	千円 291,483
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,622	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 2,173,297	未払金	千円 287,819

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第30期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュー ダ、ベン ブローク 市	千米ドル 4,481	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3）	千円 352,434	未収入金	千円 255,436
							共通発生 経費負担額 （注4）	8,559,517	未払金	605,104
親会社	フィデリ ティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株式 会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グループ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1）	千円 360,000	長期 貸付金	千円 16,240,000
							利息の受取 （注1）	67,983	未収入金	23,483
							共通発生 経費負担額 （注4）	42,417	未払金	4,657
							連結法人税の 個別帰属額 配当金の支払 （注6）	- 1,000,000	未払金 未払金	666,119 -
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	シンガ ポール、 ブルバ ード市	千米ドル 215,735	グループ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 2,650,489	未払金	千円 157,696

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親会社をもつ会社	フィデリティ証券株式会社	東京都港区	千円 7,657,500	証券業	なし	当社設定投資信託の募集・販売	共通発生経費負担額（注4） 投資信託販売に係る代行手数料（注5）	千円 874,764 960,691	未払金 未払金	千円 7,187 170,483
同一の親会社をもつ会社	FIL Investment Management (Hong Kong) Limited	香港、セントラル市	千米ドル 22,897	証券投資顧問業	なし	当社事業活動へのサービスの提供	共通発生経費負担額（注4）	千円 1,151,662	未払金	千円 58,596
同一の親会社をもつ会社	FIL (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルグ、ルクセンブルグ市	千米ドル 1,622	証券投資顧問業	なし	商標使用契約	ロイヤリティの支払	千円 2,527,481	未払金	千円 564,733

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(注6) フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社へ支払った配当金には、配当源泉税が含まれております。

(1株当たり情報)

	第29期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	645,600円42銭	711,515円65銭
1株当たり当期純利益	115,902円61銭	130,748円64銭

(注1) 1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第29期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	第30期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	2,318,052	2,614,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,318,052	2,614,972
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		第31期中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		731,452	
未収委託者報酬		4,746,611	
未収収益		773,428	
未収入金		1,689,368	
繰延税金資産		526,225	
その他		476,191	
流動資産計		8,943,278	30.5
固定資産			
無形固定資産		7,487	
投資その他の資産			
投資有価証券		186,812	
長期貸付金		20,170,476	
長期差入保証金		16,795	
会員預託金		430	
投資その他の資産計		20,374,513	69.5
固定資産計		20,382,000	69.5
資産合計		29,325,278	100.0

		第31期中間会計期間末 (平成28年9月30日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
未払手数料		2,082,866	
その他未払金		1,639,082	
未払費用		559,109	
未払法人税等		555,086	
賞与引当金		3,151,001	
その他	*1	683,870	
流動負債計		8,671,018	29.6
固定負債			
長期賞与引当金		326,908	
退職給付引当金		4,853,096	
繰延税金負債		72,410	
その他		19,485	
固定負債計		5,271,900	18.0
負債合計		13,942,919	47.5
(純資産の部)			
株主資本			
資本金		1,000,000	
利益剰余金			
利益準備金		100,000	
その他利益剰余金			
繰延利益剰余金		14,222,576	
利益剰余金合計		14,322,576	
株主資本合計		15,322,576	52.3
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		59,782	0.2
評価・換算差額等合計		59,782	
純資産合計		15,382,359	52.5
負債・純資産合計		29,325,278	100.0

(2) 中間損益計算書

		第31期中間会計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
営業収益			
委託者報酬		22,781,511	
その他営業収益		1,964,232	
営業収益計		24,745,743	100.0
営業費用及び一般管理費		23,252,366	94.0
営業利益		1,493,377	6.0
営業外収益	* 2	280,552	1.1
営業外費用		300	0.0
経常利益		1,773,630	7.2
特別利益	* 3	64,072	0.3
特別損失		66,328	0.3
税引前中間純利益		1,771,374	7.2
法人税等	* 1	553,285	2.2
中間純利益		1,218,088	4.9

重要な会計方針

項目	第31期中間会計期間 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 総平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p> 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。</p> <p> 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 賞与引当金、長期賞与引当金</p> <p> 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p> 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用</p> <p> 連結納税制度を適用しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第31期中間会計期間末 平成28年9月30日
*1 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

項目	第31期中間会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日
*1 税金費用の取扱い	税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。
*2 営業外収益の主要な項目	営業外収益のうち主要な項目は以下のとおりであります。 貸付金利息 59,932千円 為替差益 205,274千円
*3 特別利益の主要な項目	特別利益は以下のとおりであります。 投資有価証券売却益 64,072千円

(リース取引関係)

第31期中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

第31期中間会計期間(平成28年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2．参照）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	731,452	731,452	-
(2) 未収委託者報酬	4,746,611	4,746,611	-
(3) 未収入金	1,689,368	1,689,368	-
(4) 投資有価証券	186,812	186,812	-
(5) 長期貸付金	20,170,476	20,170,476	-
資産計	27,524,721	27,524,721	-
(1) 未払手数料	2,082,866	2,082,866	-
(2) その他未払金	1,639,082	1,639,082	-
負債計	3,721,949	3,721,949	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価はほぼ帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第31期中間会計期間(平成28年9月30日)

1. その他有価証券

区分	種類	中間貸借対照 表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	その他	186,812	100,640	86,172
合計		186,812	100,640	86,172

(デリバティブ取引関係)

第31期中間会計期間(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

第31期中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

第31期中間会計期間(平成28年9月30日)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当中間期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(持分法損益等)

第31期中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

第31期中間会計期間(平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第31期中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第31期中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. サービスごとの情報 (単位:千円)

	委託者報酬	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	22,781,511	963,270	23,744,781

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位:千円)	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	8,747,287	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	5,946,840	投資信託の運用

(1株当たり情報)

	第31期中間会計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日
1株当たり純資産額	769,117.96円
1株当たり中間純利益金額	60,904.43円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額	1,218,088千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	1,218,088千円
普通株式の期中平均株式数	20,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2016年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	東海東京証券株式会社	6,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
	株式会社SBI証券	47,937百万円	
	野村證券株式会社	10,000百万円	
	楽天証券株式会社	7,495百万円	
	エース証券株式会社	8,831百万円	
	ワイエム証券株式会社	1,270百万円	
	内藤証券株式会社	3,002百万円	
	フィデリティ証券株式会社	7,657百万円	
	マネックス証券株式会社	12,200百万円	
	SMB C日興証券株式会社	10,000百万円	
	リテラ・クレア証券株式会社	3,794百万円	
	浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
	岡三証券株式会社	5,000百万円	
西日本シティTT証券株式会社	1,575百万円		
中銀証券株式会社	2,000百万円		
SMB Cフレンド証券株式会社	27,270百万円		

	池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円		
	高木証券株式会社	11,069百万円		
	ほくほくTT証券株式会社	1,250百万円 (2017年1月4日現在)		
	七十七証券株式会社	3,000百万円 (2017年3月末日現在)		
	株式会社熊本銀行	33,847百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。	
	株式会社京葉銀行	49,759百万円		
	株式会社七十七銀行	24,659百万円		
	株式会社親和銀行	36,878百万円		
	スルガ銀行株式会社	30,043百万円		
	株式会社西日本シティ銀行	85,745百万円		
	株式会社福岡銀行	82,329百万円		
	株式会社みずほ銀行	1,404,065百万円		
	株式会社但馬銀行	5,481百万円		
運用の委託先	ジオード・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	66.1百万米ドル (約7,699百万円 [*]) [*] 1米ドル116.49円で換算 (2016年12月末日現在)		主として米国において投資信託の販売および投資信託会社に対する投資運用業務を営んでいます。

新規募集は行ないません。

独立監査人の監査報告書

平成29年4月5日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大畑 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・スリー・ベーシック・ファンドの平成28年8月16日から平成29年2月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・スリー・ベーシック・ファンドの平成29年2月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月5日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。